

在宅医療関連機関のデータベース作成に関する調査研究報告書

【研究要旨】

I 目的

介護ニーズと医療ニーズを併せ持ちながら在宅での生活の継続を望む高齢者に対し、その実現を支援するためには、介護サービスと医療サービスの適切な提供と関連する機関間の連携が非常に重要である。しかし、特に、医療サービスについては、利用者本人並びに家族が入手可能な在宅医療を提供する医療機関や関連機関間との連携等に関する情報は限られている。こうした情報を本人・家族及び介護や医療サービス関係者等が容易に入手し、共有できるデータベースを作成することは、在宅での生活の継続を希望する者の支援の具体的な方策につながると考えられる。また、このデータベースの作成を通して、これらの高齢者に在宅医療を提供する医療機関及び関連機関間の連携等の取り組みの推進にも資することが期待される。

そこで、本調査では在宅医療を提供する医療機関、訪問看護事業所、その他在宅医療の提供に関連する機関、介護サービス提供機関等のデータベースの作成・公表を目指し、その基礎となる考え方の整理を行うことを目的とした。具体的には、在宅医療の提供に関する基本的な考え方、関連機関間の連携の在り方等について整理を行った上で、医療機関及び関連する機関について把握すべき情報や指標を検討し、データベース作成に当たっての調査項目、調査票（案）を作成した。

II 方法

1. 検討班による検討

9名の有識者からなる検討委員会を設置し、在宅医療の提供に関する基本的な考え方、関係機関間の連携の在り方、データベースの作成にあたって把握すべき情報や指標（医療機関及び関連する機関への調査項目、調査票）、作成を目指すデータベースのイメージについて協議した。

2. 文献調査

既存文献やインターネットを通じて、関連機関や有識者における在宅医療の考え方、既存の在宅医療関連機関のデータベースについて調査を行った。

3. データベース項目案に対する意見聴取

検討委員会委員からの紹介などを受けて、在宅医療に取り組む関連機関に対して、現時点でのデータベース項目案を提示し、郵便や電子メールなどをを利用して、意見の聴取を行った。

III 結果

1. 在宅医療に関する考え方

在宅医療の対象は、通院が困難で、医療的処置を要する者、定期的な健康管理を要する者であると考えられる。具体的には、要介護高齢者（特に、要介護度が高い者）、慢性疾患患者、難病患者、障害者・障害児などが該当する。

在宅医療の内容・目的は、大きく3点に整理できる。第一は急性期・亜急性期疾患への対応であり、具体的には在宅生活者の急な医療ニーズに基づいた医療の提供（いわゆる往診）や急性期疾患等による入院に引き続いた医療の提供である。第二は慢性期疾患への対応であり、継続的な管理を要する医療的処置（胃瘻、中心静脈栄養、尿道カテーテル等）、継続的な投薬、状態把握などが含まれる。第三は、終末期への対応である。

在宅医療の要素・必要条件は次の3つの側面に大別できる。第一は医療の提供に関する要素である。具体的には、必要な時に連絡が可能で、必要とされる診療・処置（耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、歯科等）が可能であること、入院が必要な場合に適宜、受け入れが可能であること、などである。第二は関連するサービスとの調整である。医療だけでなく介護サービス等との連携、調整が必要条件となってくる。第三は在宅環境等である。家族等の看護・介護者の協力、コミュニケーションが得られることも在宅医療の重要な要素である。

2. 既存の在宅医療関連データベース

既存のデータベースの多くは医科の医療機関を対象としているのに対し、在宅サービス提供する歯科診療所、在宅の末期患者のケアができる訪問看護、および介護事業所に関するデータベースは必ずしも多くはない。

全国の情報を掲載しているデータベースはNPOや民間が多く、公的機関では福祉医療機構によるWAM-NETがある。公的機関が運営するデータベースでは、都道府県や市町村規模で、在宅医療関連情報はそれぞれの広域災害・救急医療情報ウェブサイトに掲載されていることが多い。都道府県に次いで多い運営主体は地域の医師会で、在宅医療を提供する医療機関は各地の医療機関リストのなかに掲載されていることが多い。

在宅医療に関する情報として、「在宅医療を提供している医療機関一覧」あるいはデータベースにおける在宅医療の項目の有無や可否を掲載しているデータベースは少なくない。しかしながら、時間外対応の可否、在宅医療の提供体制と内容、看取りケアの実績、関連機関との連携状況などを掲載しているデータベースは限定されている。

3. データベースの情報収集項目

検討委員会での協議並びに既存の文献調査を基に、データベースに掲載すべき項目を整理した。サービス種類を横断して共通している項目は、連絡先などの基本情報に加え、時間外の対応、看取りへの対応、連携機関と連携方法・内容などである。それ以外に、サービス種類ごとの個別項目がある。

図表 データベースへの掲載項目

	医科 医療 機関	訪問 看護 事業所	訪問 介護 事業所	居宅 介護 支援 事業所	薬局	歯科 医療 機関
法人名・事業所名・所在地・電話番号・ファクス番号・担当者名	○	○	○	○	○	○
在宅医療への取り組み	○	○	○	○	○	○
e-mail・ホームページ、営業時間(診療受付時間)・休業日	○	○	○	○	○	○
グループで運営している施設、併設施設、サービス提供エリア	○	○	○	○	○	○
診療科目・病床数	○					
職員数・有資格者数		○	△	○	○	○
在宅療養支援診療所の届出予定	○					
麻薬小売業者免許の有無					○	
往診実施の有無・回数、訪問診療実施の有無・人数 患者に対する訪問看護提供の有無、緊急入院受け入れの有無	○					
具体的なサービス内容		○				
早朝・夜間・深夜の対応、休日の対応	○	○	○		○	○
緊急連絡受付体制	○	○	○	○		○
電話で連絡を受けた場合の対応可能内容				○	○	
医療処置の対応状況、対応したことのある傷病	○	○				
入所・入居者に対する訪問診療・往診経験	○					
訪問指導・居宅療養管理指導を行った患者数					○	○
在宅患者の看取りへの対応	○	○	○			
過去1年間に亡くなった利用者数とその内訳	○	○	○			
在宅末期がん患者への対応／疼痛管理	○	○		○		
事業所内での情報共有				○		
連携先の医科医療機関と連携内容・方法	○	○	○	○	○	○
医師とのコミュニケーション				○		
連携先の歯科医療機関と連携内容・方法	○	○	○	○	○	
連携先の調剤薬局と連携内容・方法	○	○	○	○		○
連携先の訪問看護事業所と連携内容・方法	○		○	○	○	○
連携先の訪問介護事業所と連携内容・方法	○	○		○	○	○
連携先の居宅介護支援事業所と連携内容・方法	○	○	○	○	○	○
他の居宅介護支援事業所との情報共有				○		
患者の要請があれば連携外機関でも利用できるか		○				
理念・モットー	○	○				